

# 行政事業レビューチーム提言 ～EBPM の更なる徹底を～

令和元年12月12日  
自由民主党行政改革推進本部

EBPM (Evidence-based Policymaking) を実践するため各省に政策立案総括審議官が任命され、内閣官房行政改革推進本部事務局や総務省行政評価局等により省庁横断的に EBPM の好事例を蓄積しているところ。

しかしながら、EBPM の取り組みを霞ヶ関の隅々まで行き渡らせるためには、行政事業レビューシートの作成・評価の段階から EBPM の観点をより導入できないか検討していく必要があるが、個々の行政事業レビューシートを見る限り、①最適なアウトカム指標の設定、②適切なロジックモデルの構築、③より強固な因果関係の推定において十分とはいえない。

①に関しては、異なる政策目標を有する複数の事業があるにもかかわらず、単一のアウトカム指標を掲げている事業が散見される。例えば、経産省の『学びと社会の連携促進事業』では、学校現場における新たな事例の創出や EdTech コンテンツの海外展開等複数の事業が束ねられているにもかかわらず、アウトカム指標は前者に関するもののみであった。また、厚労省の『要介護認定情報管理・分析事業費』では、介護ロボットがもたらす生産性向上等でなく単に事業の取りまとめ件数をアウトカム指標にするなど、本来はアウトプットであるものをアウトカム指標としているものもあった。

②については、アウトカム指標が当該事業の効果測定をするには大きすぎる目標のものがあった。例えば、『国交省のグリーンインフラ活用型都市構築支援事業』では、5事業、総額1億5千万円の予定に対して、アウトカム指標が全国の都市域における水と緑の公的空間確保量 (14.1 m<sup>2</sup>/人) であった。

③に関しては、RD デザイン (回帰不連続デザイン) 等を用い可能な限り厳密に効果測定をしている事業もみられた (経産省『戦略的基盤技術高度化支援事業 (サポイン事業)』) 一方、「当該事業が無くても同様の効果を生み出したのではないか」との指摘に反論しきれないものもあった。例えば、厚労省の『地域活性化雇用創造プロジェクト』では、事業による正社員雇用というアウトカム指標は目標値を上回っているものの、全国的に雇用が大幅に改善する中で当該事業の有効性を十分に証明するものではなかった。

平成28年12月の自由民主党行政改革推進本部の提言において、行政事業レビューシートの改善について提言を行い、政府におかれては執行率や契約にかかる記載の改善などについて、対応がなされたところであるが、今後、上記の指摘に対し、各省庁の政策立案総括審議官は省内の事業について積極的に関与し改善に取り組むべきであり、内閣官房行政改革推進本部事務局においては、行政事業レビューシートにロジックモデルや因果関係の検証などを添付させるようにするなど、政府の行政事業レビューの更なる改善に努めるべきである。

以下、他省庁の関連事業との重複や民間の類似事業との公平性などの従来の観点も併せて各事業の改善点につき所見を述べる。

## 厚生労働省

### 地域活性化雇用創造プロジェクト（0552）

働き方改革の推進等の重点課題に対応するために事業の見直しを行っているにもかかわらず、行政事業レビューシートでは、制度創設時の趣旨・目的に係る評価指標のみ記載されており、事業の必要性等を評価できないものとなっている。

雇用環境が安定している現状において、真に雇用創出が必要な地域や業種、対象者があるのか、その際の目標をどのように設定すべきかといった点を検討したうえで、適正な事業評価が行えるよう評価指標の見直しを行い、見直した評価指標の評価結果に基づき、将来的な廃止も含めて適正な予算規模を検討すべき。

具体的には、

- 真に雇用創出が必要な地域（雇用環境が平均以下の地域）や業種（公的関与が求められる分野）、対象者（就職氷河期世代等）を再検討すべき。
- 見直した事業の内容に合わせて、行政事業レビューシートの評価指標を適正なものとするべき。
- 検討を踏まえて、将来的な廃止を含めた適正な予算規模とするべき。

### 保護費負担金（0686）

生活保護の級地制度については、各自治体に対する級地の指定が30年間以上見直されていない。この間、市町村合併などもあり、現在の級地が適切なものかどうか懸念されるため、次の2023年の生活保護基準の見直しに向けて、

各自治体の級地を適切に指定するための指標や手法等について速やかに検討を行うべき。

また、医療扶助については、これまでの頻回受診対策により改善が進んでいるものの、指導の対象者は未だ残っている。今後、一部の自治体で効果が認められた同行受診の取り組みを増やすとともに、さらに、生活保護受給者が医療機関へ受診する際に福祉事務所が発行する医療券について、1ヶ月を単位として発行しているところ、頻回受診指導対象者については、より短い期間に設定することを可能とするなど、指導を強化すべき。

具体的には、

- 2023年の生活保護基準の見直しに確実に間に合う様、各自治体の級地を適切に指定するための指標や手法等について速やかに検討を行うべき。
- 短期医療券の発行も含めた頻回受診指導対象者への対策を一層強化すべき。

### 精神障害者保健福祉対策（0752）

- ギャンブル等依存症対策の事業実施に当たっては、消費者庁など関係省庁で実施している事業との重複が生じないように、必要な調整を行うべき。
- 成果目標の設定について、事業との関連性が明確となるよう記載等について工夫すべき。
- 各都道府県にギャンブル等の依存症の治療・相談拠点を1つ置くとの目標に向けて効果的に施策を展開すべき。

### 要介護認定情報管理・分析事業費（0818）

介護事業所におけるICT化を推進するため、複数年にわたり介護事業所のICT化にかかる調査研究事業を実施しているが、アウトカム指標がその成果として、どの程度介護事業所のICT化が進められているのかは十分に把握されていない状況にある。また、民間においては、既にICTを活用して生産性向上を実現している民間の介護事業所が存在している。

また、介護ロボット開発等の加速化については、行政事業レビューシート上、介護ロボットがもたらす生産性向上ではなく、本来ではアウトプットである成果のとりまとめ件数がアウトカム指標となっている状況にある。

具体的には、

- ICTの介護現場での導入の状況、ICTを導入したことによる生産性の変化を的確に把握すべき。
- 民間の成功事例を参考にして調査研究は必要最小限の規模とし、生産性向上に関する取組の普及に重点化するなど、有効性のある予算とすべき。

- 介護ロボットの開発等の加速化については、介護者の負担軽減等、介護の現場における生産性向上に関するアウトカム指標に改善するべき。

## 環境省

### 先進対策の効率的実施による CO2 排出量大幅削減事業（継 018）

本事業は9年目を迎えており、国内排出量取引制度の検討にあたっての実証という当初の事業目的が薄れ、先導的な低炭素技術（L2-Tech 認証製品）の設備導入補助という性格が主となっている。設備導入補助であれば、事業者間の公平性や補助対象の設備の価格動向等を踏まえ、見直しを検討すべき。

具体的には、

- 同種の汎用品との価格比較が可能なものについては価格差に応じた補助率の見直しを行うべき。
- 補助の実績に応じて普及が進み、短期間で投資回収がなされるものについては補助対象外とする見直しを実施すべき。

## 文部科学省

### 私立大学等経常費補助（0157）

地方を中心に、急速に少子化が進行する中、定員割れが増加するなど、私立大の経営環境は厳しさを増している。各大学の特性や地域社会への貢献などの役割・意義を踏まえつつ、経営体質の強化や教育の質の向上に向け、メニューの重点化・メリハリ付けをさらに進めるべき。（アウトカム指標の追加（就職率、資格取得実績等）、定員充足率に応じた減額措置の強化、一定期間後の改善が図られない場合の補助の減額 等）

特別補助のメニューである「私立大学等改革総合支援事業」における「地域社会への貢献」について、地域連携型、地域プラットフォーム型の2種類の取り組みを評価しているが、より実効的な項目・評価となるよう、改善を図るべき。

現在の枠組みでは、都市部の大規模大学と地方の中小規模大学を同列に評価しているが、例えば、国際交流の補助が、文科省との類似の補助金（スーパーグローバル大学創成支援事業など）で補助を受けつつ、私学助成でも国際交流を名目に補助を受けており、いわゆる「二重取り」に当たらないよう、重複の整理を行うべき。

## 世界トップレベル研究拠点プログラム (0199)

10年で100億円の寄附を企業から受けている大学があることは注目に値する。こうした取組について全国の大学への横展開をさらに進めるとともに、そもそもの本事業の出口戦略として、外部資金の活用による「自立化」をさらに進め、国の支援を漸減させていくなど、仕組みの見直しを行うべき。

### 経済産業省

## 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 (0112)

E B P Mの観点からは、ものづくり補助金なども同じように効果測定しており、政策立案総括審議官も設置されたことから、政策評価として、さらに横展開を進めるべき。その中で、E B P Mの手法自体も、業種別、事業規模別など層化分析を行うなど、手法を改善しつつ、横展開を図ることで、事業の具体的な改善に繋げていくべき。

本事業は、民間の中小事業者と、公設試等が、共同研究開発などを行うことを支援する事業であり、自立的に利益を出していけるよう、本事業開始から10年が経過した中、出口戦略を描いていくべき。

## 学びと社会の連携促進事業 (新 31-008)

教育コンテンツの創出は理解するが、実証事業の効果が広く認知され、実際に学校現場で使われることが重要であり、現場による自主的な導入が促進されるために、今後どのように事業を進めていくのかよく検討していくべき。

事業の効果測定を精緻にし、コンテンツの数だけでなく、質についても指標を立てる必要がある。また、行政事業レビューシート上のアウトカム指標について、本事業は学校現場における新たな事例の創出やEdTechコンテンツの海外展開等、内容の異なる4種類の事業により構成されているところ、EdTechコンテンツの海外展開や実践的リカレント教育の創出に関する指標が設定されていない状況にあり、それぞれの事業に対応するアウトカム指標・KPIを設定するべき。

## 災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業費補助金 (新 31-022)

家庭用蓄電池が、万が一にも災害時に活用できないといった事態が発生しないよう、今後、同種の事業を実施するにあたっては、蓄電池と周辺機器の相互互換性を補助要件とすること等を検討するべき。

## 需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金（0290）

再エネ主力電源化に向けて、電力の需給調整を行うための VPP の実証を進めることは重要である一方、本事業は執行率が低く、政策目標と事業内容のバランス等を精査するべき。また、蓄電池や燃料電池などの導入支援は必要最小限とした上で、効率的に事業を進めるべき。

総務省

## デジタル活用支援員推進事業（新 32-0016）

デジタル活用支援員の活動内容・目的はニューメディア開発協会のシニア情報生活アドバイザーと共通する部分があるものの、後者の人数は、全国で約 2,700 名であり、アドバイザーが存在しない県もあるなど、都市部に多い状況にある。

このため、地域に身近な場所での活動を推進するデジタル活用支援員推進事業については、アドバイザーに協力をお願いしつつ、その他の関係団体や地域にお住いの ICT の知見を有する者にも広く協力を求め、民間ベースで自走する仕組み作りを目指していくべき。

また、行政事業レビューシートにおいて、平成 34 年度のアウトカムは「一つの全国的なモデルの構築」という意味で目標値が 1 件とされているが、その趣旨がわかりやすく伝わるよう記載について再検討すべき。

## 地域 IoT 実装・共同利用総合支援施策（0095）

条件不利地域への定額補助は、現下の財政事情等を踏まえれば真に必要であるか再検討すべき。

また、例えば、スマート農業については、農林水産省のスマート農業加速化実証プロジェクト、スマート農業技術の開発・実証プロジェクトと本件施策が重複しないよう留意を要する。その他、予算要求段階で当該施策について他省庁に同種の事業がないか確認を行った上で実施すべき。

また、自治体における IoT 導入については、これまでの目標としてきた「800 自治体における地域情報化の実現」とは別に、自治体の要望に合わせて KPI を再設定するべき。

## 多言語翻訳の普及推進（新 32-0018）

地方公共団体向けガイドラインの作成においては、都道府県や市区町村といった性質の違いや規模の違い、また、対応言語が比較的限定される地方公共団体や、多様な国籍が在留する地方公共団体など、タイプが異なる地方公共団体について調査検証を行う必要がある。20 の地方公共団体で調査検証を行うこととされているが、真に必要な数の地方公共団体での調査とすべき。

## 地域課題解決型ローカル 5 G 等の実現に向けた開発実証（一般財源） （新 32-0015）

## 地域課題解決型ローカル 5 G 等の実現に向けた開発実証（電波利用料財源） （新 32-0024）

総務省事業はローカル 5G の基盤整備を対象とするものであるが、関連する他省庁の事業との間でプロジェクトが重ならないよう調整すべき。

## 農林水産省

## 食肉処理施設再編促進・機能高度化支援事業（新 32-0010）

本事業の必要性は認めるが、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の事業内容との相違点を明確にし、重複を排除した上で、諸外国並みの食肉処理施設の整備がなされるよう、計画的に事業の執行状況を検証していくべき。

## スマート農業総合推進対策事業（新 32-0014）

## スマート農業加速化実証プロジェクト（新 31-0015）

## スマート農業技術の開発・実証プロジェクト（0188）

Society5.0 社会の実現の加速に向けて、政府一丸となって取り組むべきであり、スマート農業についても関係省庁が連携して推進する必要がある。また、技術が現場実装された場合の効果や全国的な広がりなどについて考慮の上、戦略的に推進すべき。特に、スマート農業のさらなる高度化に繋がるローカル 5 G 技術の導入等においては、総務省の施策と目的等が重複する部分もあることから、役割分担を明確にした上で、効率的・効果的に推進すべき。

## 林業イノベーション推進総合対策（新 32-0023）

革新的な技術の導入による林業イノベーションが、現実に林業者の生産性・安全性・収益性の向上につながり、自立した林業経営に資するよう、事

業の効果を検証しつつ技術等を社会実装していく道筋を定めるなど事業の進め方を検証すべき。

また、新素材による新産業創出対策については、行政事業レビューシート上、国産材の供給・利用量の増加というアウトカム指標があるものの、活動の指標となるアウトプットが示されていない。アウトプットを併せて示し、対策の実施により得られる成果をより明確にすべき。

## 6次産業化サポート事業（0014）

各都道府県に6次産業化都道府県サポートセンターを設置していることについて、6次産業化に対するサポートは地域の実情に応じたきめ細かな対応が必要なことを踏まえたとしても、サポートセンターを統合・合理化し、かつ、従来の各サポートセンターが持つ独自の情報等を横断的に共有することによって質の高いサポートを維持することを検討すべき。

また、アウトカム目標が、相談対応の満足度となっているが、6次化に取り組む農業者の所得向上や生産額の増加など、わが国農業の改善に資するものにすべき。

## 水産金融総合対策事業のうち漁業経営基盤強化金融支援事業（0268）

行政事業レビューシート上、アウトカム指標が認定漁業者の付加生産額の増加率（2年6%）となっているが、事業の成果を測るための指標であるかが不明瞭であり、漁業経営改善計画（5年15%）の進捗状況を適切に示す指標であることを明確にすべき。

また、現状、実質無利子となっている認定漁業者向け利子助成について、利用者負担を求めることを検討するとともに、認定漁業者と被災漁業者への融資状況を区分することでそれぞれの執行率が明確になるように改善を図るべき。

## 内閣府

## Society5.0の世界向け発信事業（新32-0011）

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の自国開催の機会を捉えて事業を実施する趣旨は理解できるが、日本独自の強みを用いた戦略的な事業であるべき。また、行政事業レビューシートにおける事業の目的及び概要について内容が不明瞭であり、具体的な趣旨の説明及び期待される結果も明確ではない中で10億の予算規模は過大であり、縮減するべき。



また、事業実施を一括で民間に委託するとしても、その事業内容をしっかりと精査し、適切な使途であるかを確認すべき。

## 法務省

### PFI 刑務所の運営 (0025)

本来民間のノウハウを導入することにより、コストパフォーマンスが向上するべきところ、PFI 刑務所においては収容率が低下していることや警備業務について民間の業務と国の業務に重複があることなどの理由により、受刑者1人当たりのコストが高くなっている面がある。また民間事業者との契約内容が硬直的になり、柔軟性をもった運営が困難な状況となっている。

よってPFI 刑務所の収容対象の一部見直しや、事業者との契約内容の見直しについても協議するべき。

## 国土交通省

### グリーンインフラ活用型都市構築支援事業 (新 32-0008)

本事業は官民連携等によるグリーンインフラの整備をエリア単位でパッケージとして支援するものであり、必要性は理解できるが、他事業や他交付金でも同じ（または類似）目的で実施されているものが見受けられる。他事業との役割分担を明確化するべき。

他の事業との違いを行政事業レビューシートの関連事業の欄に記入するとともに、行政事業レビューシートのアウトカム指標についても、当該事業の効果測定をするには大きすぎる目標（全国の都市域における水と緑の公的空間確保量（14.1 m<sup>2</sup>/人））であることから、より具体的目標を示し、進捗状況を確認しながら取り組むべき。加えて、自治体が策定するグリーンインフラ事業計画において、具体的かつ定量的な目標設定を行うことを支援要件とすべき。

### 老朽化マンション再生モデル事業 (新 32-0014)

民間マンション再生の実証事業を国費で支援する必要性は乏しいと考える。老朽化マンション放置により周囲に悪影響を及ぼすなどの理由は理解できるが、本来は民間がやるべきものであることから、要件を厳格にすると共に、真に国費投入の必要性がある事例を対象を絞るべき。また、原則として建替

えは対象とせず既存マンションの改修に限るとともに、補助限度額を低くするなど、国の支援は極めて限定的にするべき。

行政事業レビューシート上、アウトカム指標がマンション建替え等件数となっているが、上記の事業見直しの方向性を踏まえ、マンションの長寿命化等の適切な指標を検討するべき。

### 景観改善推進事業（新 32-0032）

国において「景観計画策定の手引き」を策定するなど技術的支援を行っているところでもあり、市町村が自ら積極的に考え経費も自ら負担していく事が基本となる。よって、人手が足りず作成できないなど、真に策定支援を必要としている自治体に限り支援すべき。また、支援の際に外部有識者の登用や既存不適格な建築物の改善など、要件を課すことにより対象市町村を絞り込む必要もある。

### スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進など（新 32-0055）

本事業は8地方整備局すべてに調査費を配分するものであるが、リニア開業の影響を受ける地域を中心に、対象地域を絞り込むなどメリハリをつけるべき。また、スーパー・メガリージョンが形成されることによって、ますます東京一極集

中が進むのではないかという懸念もあり、真の意味で各地域が連携し、発展する事を目的として調査、分析をするべき。

### アメダス観測（0078）

### 気象データ交換業務（0076）

### 気象変動対策業務（0097）

気象データはこれまで無償提供となっている。近年ICT化の進展に伴い、気象データを活用した収益事業が拡大しているが、民間企業に対して一定の受益者負担を求めることも検討するべき。こうした適切な有償化は、気象観測システムや設備の高度化の財源となり、防災・減災などの国土強靱化にも資すると考える。